2020年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場会社名　株式会社野村総合研究所　　上場取引所　東
コード番号　4307　ＵＲＬ http://www.nri.com/jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）此本 臣吾
問合せ先責任者　（役職名）経理・業務部長　（氏名）松井 貞二郎　ＴＥＬ 03-5533-2111

定時株主総会開催予定日　2020年6月18日　配当支払開始予定日　2020年6月2日
有価証券報告書提出予定日　2020年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	528,873	5.5	83,178	16.4	84,528	16.7	69,276	36.0
2019年3月期	501,243	6.3	71,442	9.7	72,409	9.4	50,931	△7.6

（注）包括利益　2020年3月期　43,760百万円（1.3%）　2019年3月期　43,202百万円（△16.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	109.35	109.07	20.3	14.8	15.7
2019年3月期	72.11	71.94	12.3	11.5	14.3

（参考）持分法投資損益　2020年3月期　8百万円　2019年3月期　△18百万円
（注）当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	533,151	287,153	50.9	455.10
2019年3月期	612,192	425,032	67.1	587.71

（参考）自己資本　2020年3月期　271,332百万円　2019年3月期　410,978百万円
（注）当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	102,787	18,382	△139,857	100,778
2019年3月期	56,349	△16,826	△73,106	123,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	―	45.00	―	45.00	90.00	21,154	41.5	5.1
2020年3月期	―	15.00	―	17.00	32.00	19,323	27.9	6.1
2021年3月期（予想）	―	17.00	―	17.00	34.00		34.8	

（注）1. 配当金総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額（2019年3月期93百万円、2020年3月期278百万円）を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。
2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2019年3月期の配当金については、当該分割が行われる前の1株当たりの金額です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	540,000	2.1	83,000	△0.2	84,000	△0.6	59,000	△14.8	98.96

(注) 新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	640,000,000株	2019年3月期	753,780,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	43,797,649株	2019年3月期	54,486,459株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	633,527,147株	2019年3月期	706,310,146株

(注)1. ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。
2. 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。株式数は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。
3. 2019年12月2日付で自己株式114,591,500株の消却を行いました。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	417,495	6.4	69,974	11.9	75,647	△2.7	68,453	8.1
2019年3月期	392,230	6.0	62,518	12.4	77,716	32.9	63,345	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	108.05	107.77
2019年3月期	89.69	89.47

（注）当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	479,273	260,687	54.3	436.18
2019年3月期	560,619	391,486	69.7	558.49

（参考）自己資本　　2020年3月期　　260,051百万円　　2019年3月期　　390,551百万円

（注）当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

（%表示は、表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	415,000	△0.6	71,000	△6.1	50,000	△27.0	83.86

（注）新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の個別業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8～9「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にＴＤｎｅｔで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況 …… P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況 …… P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況 …… P. 6
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況 …… P. 7
(4) 今後の見通し …… P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 10
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 …… P. 11
2. 企業集団の状況 …… P. 12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… P. 15
(1) 経営方針 …… P. 15
(2) 経営戦略 …… P. 15
(3) 目標とする経営指標 …… P. 15
(4) 経営環境及び対処すべき課題 …… P. 15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… P. 17
5. 連結財務諸表及び主な注記 …… P. 18
(1) 連結貸借対照表 …… P. 18
(2) 連結損益及び包括利益計算書 …… P. 20
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 25
(継続企業の前提に関する注記) …… P. 25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… P. 25
(未適用の会計基準等) …… P. 28
(追加情報) …… P. 29
(連結貸借対照表関係) …… P. 30
(連結損益及び包括利益計算書関係) …… P. 31
(連結株主資本等変動計算書関係) …… P. 34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… P. 36
(セグメント情報等) …… P. 37
(リース取引関係) …… P. 43
(関連当事者情報) …… P. 44
(税効果会計関係) …… P. 48
(金融商品関係) …… P. 50
(有価証券関係) …… P. 56
(デリバティブ取引関係) …… P. 58
(退職給付関係) …… P. 59
(ストック・オプション等関係) …… P. 62
(1株当たり情報) …… P. 68
(重要な後発事象) …… P. 69
6. その他 …… P. 71
(1) 生産、受注及び販売の実績 …… P. 71
(2) 従業員の状況 …… P. 73

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	501,243	528,873	27,629	5.5%
海外売上高	53,081	46,752	△6,328	△11.9%
海外売上高比率	10.6%	8.8%	△1.7P	－
営業利益	71,442	83,178	11,736	16.4%
営業利益(のれん償却前)	75,373	86,343	10,970	14.6%
営業利益率	14.3%	15.7%	1.5P	－
営業利益率(のれん償却前)	15.0%	16.3%	1.3P	－
ＥＢＩＴＤＡマージン	21.7%	22.2%	0.5P	－
経常利益	72,409	84,528	12,119	16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,931	69,276	18,344	36.0%
ＲＯＥ(自己資本利益率)	12.3%	20.3%	8.0P	－

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. ＥＢＩＴＤＡマージン＝ＥＢＩＴＤＡ(営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却損)÷売上高

当年度の日本経済は、米国を起点とする貿易摩擦や英国の欧州連合(ＥＵ)離脱問題による世界経済への影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きが不透明な状況となりました。情報システム投資においては、ＩＴを用いたビジネスモデルの変革を行うＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要は緩やかに増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、今後、企業の情報システム投資が鈍化する可能性があります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け、2019年4月に後半4か年の「ＮＲＩグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。「中期経営計画2022」では、2022年度の営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円などの財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」に加えて、ＣＳＶ(Creating Shared Value：共通価値の創造)への取組みを「価値共創を通じた社会課題の解決」として新たに明示しました。これらの取組みを通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」を推進していきます。

「中期経営計画2022」では、その目標達成に向けて、当社グループの強みを発揮し、社会課題の解決を通じて事業の成長につながる(1)ＤＸ戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の3つを成長戦略として位置付け、顧客との価値共創を目指します。

(1) ＤＸ戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用し、総合的に支援していきます。
ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援も行っていきます。
クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ＩＴコストの最適化を実現していきます。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、Ｍ＆Ａなどによる外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めます。豪州においてはマーケットシェアの拡大とＭ＆Ａを通じた成長を図るため、当年度に当社の豪州子会社を通じて豪州ＩＴ企業2社を子会社としました。Ｍ＆Ａにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、新たに設置したグローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しました。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得(101,910千株、159,999百万円)、及び自己株式の消却(114,591千株、169,710百万円)を行いました。

当社グループの当年度の売上高は、金融ＩＴソリューションを中心に前年度を上回り、528,873百万円(前年度比5.5%増)となりました。売上原価は348,006百万円(同3.4%増)、売上総利益は180,866百万円(同9.8%増)、販売費及び一般管理費は97,688百万円(同4.7%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上し、営業利益は83,178百万円(同16.4%増)、営業利益率は15.7%(同1.5ポイント増)、経常利益は84,528百万円(同16.7%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は86,343百万円(同14.6%増)、営業利益率(のれん償却前)は16.3%(同1.3ポイント増)、ＥＢＩＴＤＡマージンは22.2%(同0.5ポイント増)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益19,198百万円、子会社株式の売却に伴い関係会社株式売却益1,566百万円を計上した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の米国子会社の収益力の悪化懸念から、固定資産及びのれんの減損損失2,383百万円を特別損失として計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69,276百万円(同36.0%増)となりました。

※1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウエアやハードウエアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提して設計された情報システムやサービス。

＜セグメント情報＞
セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。
なお、当年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	前年度比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上高	35,481	39,612	4,130	11.6%
	営業利益	7,786	9,515	1,729	22.2%
	営業利益率	21.9%	24.0%	2.1P	－
金融ＩＴソリューション	売上高	255,162	276,937	21,775	8.5%
	営業利益	27,095	35,034	7,938	29.3%
	営業利益率	10.6%	12.7%	2.0P	－
産業ＩＴソリューション	売上高	183,580	181,438	△2,142	△1.2%
	営業利益	18,449	19,719	1,270	6.9%
	営業利益率	10.0%	10.9%	0.8P	－
ＩＴ基盤サービス	売上高	127,777	138,833	11,055	8.7%
	営業利益	17,130	18,454	1,323	7.7%
	営業利益率	13.4%	13.3%	△0.1P	－
調整額	売上高	△100,757	△107,946	△7,189	－
	営業利益	980	454	△525	－
計	売上高	501,243	528,873	27,629	5.5%
	営業利益	71,442	83,178	11,736	16.4%
	営業利益率	14.3%	15.7%	1.5P	－

（コンサルティング）

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ＩＴマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境の変化や競争の激化から、顧客のデジタル化、グローバル化への取組みや投資意欲が高まっており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスが期待されています。

当社グループは、顧客のＤＸを支援するＤＸコンサルティングの創出と拡大を通じて顧客基盤の拡大に努めるとともに、グローバル領域においては、当社グループが強みを持つアジアの顧客基盤の拡大に努めていきます。

当年度の売上高は、顧客のＤＸを支援するコンサルティングやシステムコンサルティングが増加し39,612百万円(前年度比11.6%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、9,515百万円(同22.2%増)となりました。

（金融ＩＴソリューション）

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のＩＴソリューションの提供を行っています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの開発、デジタルバンキング事業などのＤＸビジネスの創出と拡大及び金融グローバル事業の拡大並びに既存事業の高度化・大型化を通じて、顧客基盤の拡大に努めていきます。事業拡大を支える生産活動においては、セグメント全体で生産革新による効率化や開発リソース管理の高度化を進めます。ビジネスモデルを変革するＤＸ領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取組みも進めていきます。また、金融インフラとしての情報システムを担う社会的責任から、ＩＴインフラの安定サービス運用に加え、顧客と共創し金融業界の発展に貢献することも目指します。

デジタルアセットの領域で金融ビジネスを創出することを目的に、野村ホールディングス㈱と合弁で、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の取引基盤の開発や提供を行う㈱BOOSTRYを設立し、当年度より持分法適用の範囲に含めています。

このほか、協業を通じた取り組みとして、㈱QUICKと共同出資により、金融情報に関連したシステムやサービスの開発を行う㈱Financial Digital Solutionsを設立し、子会社としました。同社は、新たに開発したシステムやサービスを通じて、金融機関の環境変化への対応に貢献していきます。また、みずほ証券㈱との協業を目的に、同社の連結子会社である日本証券テクノロジー㈱を子会社とし、金融ＩＴソリューションセグメントの主要な関係会社としています。

当年度の売上高は、銀行業向け開発・製品販売や、証券業向けコンサルティングなど全てのサービスで増加し276,937百万円(前年度比8.5%増)となりました。良好な受注環境、生産活動に加え大型の製品販売の寄与もあり、収益性が向上し、営業利益は35,034百万円(同29.3%増)となりました。

（産業ＩＴソリューション）

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のＩＴソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるＤＸの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。ビジネスモデルを変革するＤＸ領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取組みを進めています。日本航空㈱との合弁会社ＪＡＬデジタルエクスペリエンス㈱においては、当年度より多様な業界のパートナー企業と提携し、サービスを開始しました。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携し、顧客のＤＸ領域でのビジネスモデルの構築からシステム構築まで、コンサルティングとＩＴソリューションが一体となり、総合的に支援していきます。

当年度の売上高は、流通業向け開発・製品販売が増加しましたが、製造・サービス業向けコンサルティングが減少し、前年度と同水準の181,438百万円(前年度比1.2%減)となりました。国内子会社を中心に収益性が向上し、営業利益は19,719百万円(同6.9%増)となりました。

（ＩＴ基盤サービス）

当セグメントは、主に金融ＩＴソリューションセグメント及び産業ＩＴソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やＩＴ基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してＩＴ基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ＩＴソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

ＤＸ時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、ＡＩ（人工知能）やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるＩＴシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、ＤＸ時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス（※3）やマネージドサービス（※4）の拡大や、ＩｏＴ（モノのインターネット）領域でのセキュリティ事業の拡大に取り組んでいきます。

当年度の外部顧客に対する売上高は、デジタルワークプレイス事業（※5）やセキュリティ事業で増加し、内部売上高は、クラウドサービスやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高138,833百万円（前年度比8.7%増）、営業利益18,454百万円（同7.7%増）となりました。

※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせて、一元的に管理するサービス。
※4 マネージドサービス：顧客のＩＴ部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するＩＴサービス。
※5 デジタルワークプレイス事業：企業文化、ＩＴ、オフィス空間など物理的環境という3つの要素を組み合わせて、従業員の経験価値の向上を高めるソリューション。

(2) 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	285,788	259,855	△25,932	△9.1%
固定資産	326,404	273,295	△53,108	△16.3%
総資産	612,192	533,151	△79,041	△12.9%
流動負債	124,264	140,456	16,192	13.0%
固定負債	62,419	105,076	42,656	68.3%
純資産	425,032	287,153	△137,878	△32.4%
自己資本	410,978	271,332	△139,646	△34.0%
自己資本比率	67.1%	50.9%	△16.2P	―
有利子負債	60,883	107,410	46,526	△76.4%
グロスD／Eレシオ(倍)	0.15	0.40	0.25	―

(注)1. 自己資本：純資産－非支配株主持分－新株予約権

2. グロスD／Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷自己資本

当年度末において、流動資産259,855百万円(前年度末比9.1%減)、固定資産273,295百万円(同16.3%減)、流動負債140,456百万円(同13.0%増)、固定負債105,076百万円(同68.3%増)、純資産287,153百万円(同32.4%減)となり、総資産は533,151百万円(同12.9%減)となりました。また、当年度末におけるグロスD／Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.40倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

当年度は3月に完了した案件が多かったことから、売掛金は2,467百万円増加し90,569百万円、開発等未収収益は4,014百万円減少し39,996百万円となりました。

投資有価証券は、保有株式の一部売却に加え、資金運用目的の有価証券の売却などにより51,691百万円減少し28,512百万円となりました。これにより、その他有価証券評価差額金は16,635百万円減少し10,517百万円、繰延税金負債は4,068百万円減少し1,860百万円となりました。

自己株式は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得(2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1：3)考慮後：6,358千株)、10,865百万円)や、自己株式の公開買付けによる取得(101,910千株、159,999百万円)により増加したものの、自己株式の消却(114,591千株、169,710百万円)により5,569百万円減少し、66,628百万円となりました。

自己株式の公開買付け資金は、手元資金の充当のほか、シンジケートローンにより10,000百万円、社債により40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)を調達しました。これらにより、1年内返済予定の長期借入金は453百万円増加し5,133百万円、長期借入金は4,662百万円増加し17,876百万円、社債は39,379百万円増加し73,310百万円となりました。

このほか、現金及び預金が22,232百万円減少の102,540百万円、買掛金が2,085百万円減少の25,612百万円、未払法人税等が14,337百万円増加の20,772百万円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,349	102,787	46,437	82.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,826	18,382	35,209	―
フリー・キャッシュ・フロー	39,523	121,169	81,646	206.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,106	△139,857	△66,751	91.3%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,102	△22,421	12,680	△36.1%
現金及び現金同等物の期末残高	123,200	100,778	△22,421	△18.2%

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から22,421百万円減少し100,778百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は102,787百万円となり、前年度と比べ46,437百万円多くなりました。法人税等の支払額が大きく減少し、売上債権の減少額が多くなりました。

投資活動による収入は18,382百万円(前年度は16,826百万円の支出)となりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得などの投資を行ったことに加え、日本証券テクノロジー㈱の株式取得などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がありましたが、保有株式の一部売却や資金運用目的の有価証券及び、関係会社株式の売却による収入がありました。

財務活動による支出は139,857百万円となり、前年度と比べ66,751百万円多くなりました。自己株式の取得による支出が171,058百万円となり、前年同期と比べ134,273百万円増加しました。前年度は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を29,999百万円実施し、当年度は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得10,865百万円や、自己株式の公開買付けによる取得159,999百万円を実施しました。また、長期借入れ(シンジケートローン)による収入10,000百万円及び社債40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)の発行による収入がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（%）	66.2	69.1	65.2	67.1	50.9
時価ベースの自己資本比率（%）	138.5	161.8	186.6	191.5	255.9
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.0	1.1	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	586.7	426.9	280.9	127.6	263.7

自己資本比率 ：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)/総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額/総資産
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び社債を対象としています。
5. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。
6. 2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(4) 今後の見通し

（Ⅰ）連結業績

当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、2019年4月に「ＮＲＩグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」(※1)という。)を策定しました。

中期経営計画2022における財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中期経営計画2022(2023年3月期) (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年3月期(実績)	2023年3月期(目標)
売上高	528,873	670,000以上
営業利益 営業利益率	83,178 15.7%	100,000 14%以上
海外売上高	46,752	100,000
ＥＢＩＴＤＡマージン	22.2%	20%以上
自己資本利益率(ＲＯＥ)	20.3%	(※2) 14%

※1 中期経営計画2022の詳細については、当社が2019年4月25日付で公表した「ＮＲＩグループ、中期経営計画(2019-2022)を策定」(適時開示資料)及び「『ＮＲＩグループ中期経営計画(2019-2022)』説明会資料」並びに「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略」をご参照下さい。

※2 当年度に自己株式の取得及び消却を行ったことから、当年度の自己資本利益率(ＲＯＥ)が目標を超える水準となりましたが、当社グループは、引き続き高い資本効率を維持していきます。

2021年3月期は、中期経営計画2022の2年目となり、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かしつつ、中期経営計画2022の成長戦略(ＤＸ戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略)の実現に向けた取組みを加速させていきます。

2021年3月期の連結業績は、売上高540,000百万円(当年度比2.1%増)、営業利益83,000百万円(同0.2%減)、経常利益84,000百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益59,000百万円(同14.8%減)を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

2021年3月期 連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
売上高	528,873	540,000	11,126	2.1%
営業利益	83,178	83,000	△178	△0.2%
経常利益	84,528	84,000	△528	△0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	69,276	59,000	△10,276	△14.8%

（Ⅱ）その他の見通し

① 2021年3月期 セグメント別 連結売上高（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティング	38,572	36,000	△2,572	△6.7%
金融ＩＴソリューション	273,571	285,000	11,428	4.2%
証券業	112,762	125,000	12,237	10.9%
保険業	66,374	64,000	△2,374	△3.6%
銀行業	51,022	51,000	△22	△0.0%
その他金融業等	43,411	45,000	1,588	3.7%
産業ＩＴソリューション	178,490	177,000	△1,490	△0.8%
流通業	66,789	66,000	△789	△1.2%
製造・サービス業等	111,700	111,000	△700	△0.6%
ＩＴ基盤サービス	38,239	42,000	3,760	9.8%
計	528,873	540,000	11,126	2.1%

（注）セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

② 2021年3月期 サービス別 連結売上高（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティングサービス	96,862	96,000	△862	△0.9%
開発・製品販売	161,703	168,000	6,296	3.9%
運用サービス	251,908	258,000	6,091	2.4%
商品販売	18,399	18,000	△399	△2.2%
計	528,873	540,000	11,126	2.1%

③ 2021年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費（連結）（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
設備投資	28,496	38,000	9,503	33.3%
減価償却費	30,414	33,000	2,585	8.5%
研究開発費	4,310	4,000	△310	△7.2%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ＩＴサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(ＮＲＩグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社株主に帰属する当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2020年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2019年11月に実施済みの配当金(基準日は2019年9月30日)から2円増額し、1株当たり17円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2019年11月に実施済みの配当金と合わせ、1株当たり32円となり、連結配当性向は27.9%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2019年10月25日	9,047	15	2019年9月30日
2020年 5月15日(予定)	10,275	17	2020年3月31日

(注) 配当金の総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2019年10月決議分138百万円、2020年5月決議予定分139百万円)を含んでいます。

また、翌年度(2021年3月期)の配当金については、1株当たり年間34円とし、第2四半期末17円、年度末17円を予定しています。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動においても影響が生じる懸念があります。

受注に関するリスクとしては、顧客における経営状況の変化や情報システムの投資計画の抜本的見直しが行われた場合には、当社グループとの契約が更新されない可能性があります。また、顧客の投資意欲が後退した場合には、新たな顧客の獲得が想定通りに進まない可能性があります。

生産に関するリスクとしては、当社グループの役職員は、各国の政府及び地方自治体等からの外出自粛要請に従い、在宅勤務を基本とした勤務形態の切替えを行っており、勤務形態の切替えによる労働生産性の低下により、顧客が期待する高い品質のサービスを提供できない場合やコンサルティング、システム開発業務の遅延等が発生する可能性があります。また、当社グループは一定量のシステム開発業務を中国等のオフショアを含む協力会社に委託しています。今後、事態が長期化及び深刻化する場合には、安定した協力会社の確保に影響を及ぼす可能性があります。

これらの影響により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があるほか、その後の業務の受託に支障を来す可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルスの終息時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ＩＴマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ＩＴソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のＩＴソリューションの提供を行っています。

［主要な関係会社］

ＮＲＩプロセスイノベーション㈱、㈱だいこう証券ビジネス、㈱ＤＳＢ情報システム、日本証券テクノロジー㈱

(産業ＩＴソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

［主要な関係会社］

ＮＲＩネットコム㈱、ＮＲＩシステムテクノ㈱、Brierley & Partners, Inc.、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited

(ＩＴ基盤サービス)

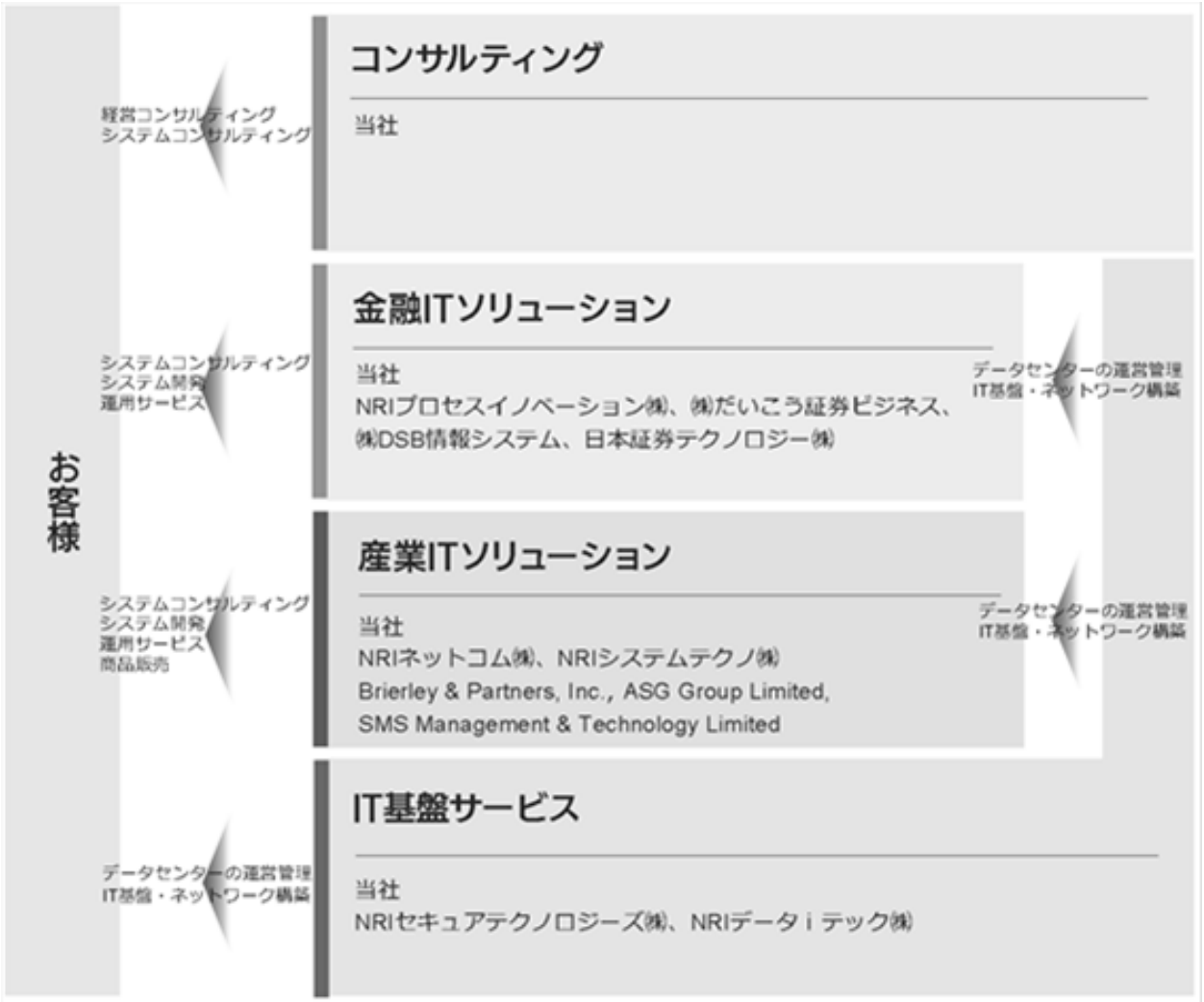
主に金融ＩＴソリューションセグメント及び産業ＩＴソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やＩＴ基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してＩＴ基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ＩＴソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

［主要な関係会社］

ＮＲＩセキュアテクノロジーズ㈱、ＮＲＩデータｉテック㈱

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス㈱があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村證券㈱があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



（注）矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》				所有	
ＮＲＩネットコム㈱	大阪市北区	百万円 450	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
ＮＲＩセキュアテクノロジーズ㈱	東京都千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	情報セキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
ＮＲＩデータｉテック㈱	東京都江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
ＮＲＩプロセスイノベーション㈱	東京都品川区	百万円 495	ＢＰＯ(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	ＢＰＯ業務の委託 役員の兼任等…1人
ＮＲＩシステムテクノ㈱	横浜市保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
㈱だいこう証券ビジネス ※1、※2	東京都江東区	百万円 8,932	証券事業に関するＢＰＯサービス	51.7	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
㈱ＤＳＢ情報システム	東京都江東区	百万円 434	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
日本証券テクノロジー㈱	東京都中央区	百万円 228	みずほ証券向け証券システムの開発、運用	51.0	役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 12,000,000	北米事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…無
Brierley & Partners, Inc.	アメリカ合衆国テキサス	米ドル 1	マーケティングに関するコンサルティングサービス及びＩＴサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
野村総合研究所(北京)有限公司 ※2	中華人民共和国北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2	シンガポール共和国	シンガポールドル 52,790,450	アジア事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Australia Pty Ltd ※2	オーストラリア連邦シドニー	豪ドル 313,295,873	豪州事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…1人
ASG Group Limited ※2	オーストラリア連邦パース	豪ドル 221,196,847.21	コンサルティングサービス及び情報システムの運用	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
SMS Management & Technology Limited ※2	オーストラリア連邦メルボルン	豪ドル 63,401,769.74	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用、人材派遣	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
その他59社					
《持分法適用関連会社》 全10社					
《その他の関係会社》				被所有	
野村ホールディングス㈱ ※1	東京都中央区	百万円 594,492	持株会社	28.8 (11.2)	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

(注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。
4. ※2：特定子会社です。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する記載は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、コーポレート・ステートメントである「未来創発―Dream up the future.―」を掲げ、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」、「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」ことを使命と考えています。この使命を果たすべく、お客様の問題を先取りして解決策を導く「ナビゲーション」から、具体的な解決策を実施・運用する「ソリューション」までのトータルソリューションにより価値の最大化を目指すことを経営目標としています。

また、「新たな価値創造を通じた『活力ある未来社会の共創』」、「社会資源の有効活用を通じた『最適社会の共創』」、「社会インフラの高度化を通じた『安全安心社会の共創』」という「ＮＲＩらしい3つの社会価値」を作り出すことにより、社会課題の解決と持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

(2) 経営戦略

＜中期経営計画＞

昨今、企業においては、成長や競争力強化のため、ＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)といわれるデジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革が、グローバルで進展しています。その一方で、既存システムの複雑化・ブラックボックス化がＤＸ実現への阻害要因になっているほか、ＡＩ(人工知能)やＩｏＴ(モノのインターネット)など新しいデジタル技術を活用した新規市場の創出を推進するＩＴ人材の不足、さらにはグローバル事業の強化やクラウド利用によるＩＴコスト削減も引き続き顧客企業における重要な経営課題となっています。

このような事業環境のもと、当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、2019年4月に後半4か年の「ＮＲＩグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。

中期経営計画2022では、ＤＸ戦略、グローバル戦略、人事・リソース戦略の3つの戦略テーマを設定しています。顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中期経営計画2022の成長戦略

・ＤＸ戦略：テクノロジーを活用した顧客のビジネスモデル・プロセスの変革
　　当社グループの強みを活かしたビジネスプラットフォームの進化
　　クラウドを活用し多様化するシステム基盤からアプリ開発までをトータル支援
・グローバル戦略：豪州・米国での外部成長を軸に事業基盤を拡大
・人材・リソース戦略：当社グループの競争力を支える人材の採用・育成、パートナー連携

当社グループは、中期経営計画2022の最終年度(2022年度)に、売上高6,700億円以上、海外売上高1,000億円、営業利益1,000億円、営業利益率14%以上、ＥＢＩＴＤＡマージン20%以上、ＲＯＥ14%を目指します。なお、当年度に自己株式の取得及び消却を行ったことから、当年度の自己資本利益率(ＲＯＥ)が目標を超える水準となりましたが、当社グループは、引き続き高い資本効率を維持していきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からＲＯＥを重視し、ＥＰＳの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

＜経営環境の認識＞

当社グループはこれまで、国内市場においては金融業や流通業における顧客基盤の構築や金融分野のビジネスプラットフォームの提供などを通して、グローバル市場においては日本企業のグローバル化への対応と、主に豪州でのＭ＆Ａなどを通して成長してきました。一方で、顧客企業においてはＤＸ関連のＩＴ投資が増加し、業務プロセスを変革する段階から、ビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。

このような環境の中、当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、国内外の既存事業領域における競争優位性をさらに高めつつ、ＤＸ領域においても信頼されるパートナーとしての地位を確立し、顧客との取引を大型化する必要があると考えています。そのためにはＤＸ事業やグローバル事業を推進する人材の確保が必要であり、採用と育成の強化が重要であると認識しています。

＜ＤＸ事業の推進＞

ＤＸ領域においては、ＡＩやＩｏＴ、ブロックチェーンといった新しい技術が次々と生み出されています。顧客の業務プロセス、ビジネスモデルを変革・拡大していくためには、戦略策定からソリューションの実装まで、顧客とともに仮説検証を繰り返しながらビジネスを創出することが必要です。当社グループは、顧客の現在の業務プロセス変革・インフラ変革からビジネスモデルそのものの変革まで、顧客のＤＸパートナーとして、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となり継続的に事業拡大に取り組んでいきます。

昨今、金融業界では業態自体の変革のほか、異業種からの新規参入が起きるなど業界の構造変化が起きています。その変化に対応するため、高品質な共同利用型サービスの提供やビジネスプロセスアウトソーシングなどのサービス

ラインアップの充実のほか、ＡＰＩ(アプリケーションをつなぐインタフェース)提供など新たな事業創出による新規顧客獲得にも取り組んでいきます。
　また、クラウド領域においては、企業におけるＩＴシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化するシステム基盤をトータルで支援していくことが必要です。老朽化したＩＴシステムの刷新対応やクラウド上でのアプリ開発などのニーズを捉え、従来のプライベートクラウドに加え、パブリッククラウド活用などを基盤サービスラインアップに拡充することでスピーディーな対応とコスト最適化に取り組みます。

＜グローバル事業の推進＞
　グローバル事業では、当社グループが設立した現地法人のほか、豪州・米国におけるＭ＆Ａにより事業拡大を進めてきました。引続きグローバルでの競争力確保に向けて、既存事業の拡大のほか、豪州ではより一層の外部成長を、北米では先進的な技術・ノウハウを持つ企業の高付加価値な知的財産の獲得を目指します。
　また、「Vision2022」で掲げた海外売上高1,000億円の実現に向けては、グローバル戦略を着実に推進していく体制構築が必要です。そのため、グローバル本社機構を中心として、グローバル戦略の策定や執行を支援するとともに、海外子会社のＣＥＯを支える経営層の強化とガバナンスを強化していきます。

＜人材の確保・育成＞
　これらの施策を着実に実行していくには、付加価値の源泉である人材の確保と育成が不可欠です。現状では特にＤＸ領域やグローバル事業を着実に推進できる人材の確保が急務となっており、新卒・キャリア採用の強化と社員の育成に取り組みます。
　また、技術・ノウハウを保有する企業との関係強化を図っていきます。さらには、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、ＩＦＲＳ(国際会計基準)を任意適用する方向で検討しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,773	102,540
売掛金	88,101	90,569
開発等未収収益	44,010	39,996
有価証券	2,121	2,301
営業貸付金	1,725	1,500
信用取引資産	7,412	5,620
商品	861	1,072
仕掛品	1,269	1,541
前払費用	6,445	6,264
短期差入保証金	3,504	3,404
その他	5,770	5,289
貸倒引当金	△207	△245
流動資産合計	285,788	259,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,641	67,361
減価償却累計額	△28,943	△33,724
建物及び構築物（純額）	35,698	33,636
信託建物	8,525	8,545
減価償却累計額	△341	△514
信託建物（純額）	8,184	8,030
機械及び装置	22,221	22,738
減価償却累計額	△17,706	△19,139
機械及び装置（純額）	4,515	3,599
工具、器具及び備品	28,497	29,942
減価償却累計額	△19,208	△20,954
工具、器具及び備品（純額）	9,288	8,988
土地	7,060	7,060
リース資産	2,500	4,348
減価償却累計額	△1,870	△2,241
リース資産（純額）	629	2,107
有形固定資産合計	65,376	63,422
無形固定資産		
ソフトウエア	45,824	48,287
ソフトウエア仮勘定	13,064	12,111
のれん	27,572	20,409
その他	5,044	4,309
無形固定資産合計	91,505	85,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 80,203	※1 28,512
関係会社株式	※2 5,637	※2 6,054
従業員に対する長期貸付金	0	6
リース投資資産	314	829
差入保証金	12,913	12,622
退職給付に係る資産	60,050	63,599
繰延税金資産	3,658	4,777
その他	6,769	8,392
貸倒引当金	△25	△39
投資その他の資産合計	169,522	124,755
固定資産合計	326,404	273,295
資産合計	612,192	533,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,698	25,612
短期借入金	※3 6,345	※3 6,659
1年内返済予定の長期借入金	4,679	5,133
信用取引負債	1,672	1,038
リース債務	525	891
未払金	7,766	6,894
未払費用	14,913	16,175
未払法人税等	6,435	20,772
未払消費税等	5,337	7,213
前受金	15,536	17,769
短期受入保証金	5,992	5,932
賞与引当金	20,981	21,876
受注損失引当金	933	300
資産除去債務	17	91
その他	5,427	4,095
流動負債合計	124,264	140,456
固定負債		
社債	33,931	73,310
長期借入金	13,213	17,876
リース債務	530	1,906
繰延税金負債	5,928	1,860
退職給付に係る負債	6,270	7,583
資産除去債務	2,394	2,335
その他	152	204
固定負債合計	62,419	105,076
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 476	※4 464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	187,160	245,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,338	20,067
資本剰余金	15,551	16,111
利益剰余金	423,047	302,966
自己株式	△72,197	△66,628
株主資本合計	385,739	272,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,152	10,517
為替換算調整勘定	△4,065	△10,542
退職給付に係る調整累計額	2,153	△1,160
その他の包括利益累計額合計	25,239	△1,184
新株予約権	978	679
非支配株主持分	13,075	15,141
純資産合計	425,032	287,153
負債純資産合計	612,192	533,151

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	501,243	528,873
売上原価	※1 336,508	※1 348,006
売上総利益	164,735	180,866
販売費及び一般管理費	※2,※3 93,293	※2,※3 97,688
営業利益	71,442	83,178
営業外収益		
受取利息	264	255
受取配当金	1,145	956
投資事業組合運用益	56	169
持分法による投資利益	―	8
為替差益	―	236
その他	276	442
営業外収益合計	1,743	2,068
営業外費用		
支払利息	441	389
投資事業組合運用損	24	33
社債発行費	―	126
自己株式取得費用	199	48
持分法による投資損失	18	―
為替差損	34	―
その他	56	120
営業外費用合計	776	718
経常利益	72,409	84,528
特別利益		
投資有価証券売却益	9,079	19,198
関係会社株式売却益	183	1,566
新株予約権戻入益	3	2
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
段階取得に係る差益	―	93
特別利益合計	9,385	20,873
特別損失		
投資有価証券売却損	―	11
投資有価証券評価損	※4 1,346	※4 509
減損損失	※5 3,698	※5 2,383
特別損失合計	5,044	2,905
税金等調整前当期純利益	76,749	102,496
法人税、住民税及び事業税	21,269	28,491
法人税等調整額	3,943	3,796
法人税等合計	25,213	32,288
当期純利益	51,535	70,208
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	50,931	69,276
非支配株主に帰属する当期純利益	604	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,355	△16,627
繰延ヘッジ損益	3	―
為替換算調整勘定	△90	△6,415
退職給付に係る調整額	△2,871	△3,343
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△60
その他の包括利益合計	※6,※7 △8,333	※6,※7 △26,447
包括利益	43,202	43,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,632	42,852
非支配株主に係る包括利益	570	908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,776	393,487	△41,218	385,645
当期変動額					
新株の発行	738	738			1,476
剰余金の配当			△21,372		△21,372
親会社株主に帰属する当期純利益			50,931		50,931
自己株式の取得				△36,578	△36,578
自己株式の処分		60		5,599	5,659
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	738	774	29,559	△30,979	93
当期末残高	19,338	15,551	423,047	△72,197	385,739

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,445	△3	△3,955	5,051	33,538	1,301	12,188	432,674
当期変動額								
新株の発行								1,476
剰余金の配当								△21,372
親会社株主に帰属する当期純利益								50,931
自己株式の取得								△36,578
自己株式の処分								5,659
自己株式の消却								－
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,293	3	△110	△2,898	△8,299	△323	886	△7,736
当期変動額合計	△5,293	3	△110	△2,898	△8,299	△323	886	△7,642
当期末残高	27,152	－	△4,065	2,153	25,239	978	13,075	425,032

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,338	15,551	423,047	△72,197	385,739
当期変動額					
新株の発行	729	728			1,458
剰余金の配当			△19,597		△19,597
親会社株主に帰属する当期純利益			69,276		69,276
自己株式の取得				△170,869	△170,869
自己株式の処分		△110		6,728	6,617
自己株式の消却		△169,710		169,710	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		169,760	△169,760		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	729	559	△120,080	5,569	△113,222
当期末残高	20,067	16,111	302,966	△66,628	272,517

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,152	－	△4,065	2,153	25,239	978	13,075	425,032
当期変動額								
新株の発行								1,458
剰余金の配当								△19,597
親会社株主に帰属する当期純利益								69,276
自己株式の取得								△170,869
自己株式の処分								6,617
自己株式の消却								－
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,635		△6,476	△3,313	△26,424	△298	2,065	△24,656
当期変動額合計	△16,635	－	△6,476	△3,313	△26,424	△298	2,065	△137,878
当期末残高	10,517	－	△10,542	△1,160	△1,184	679	15,141	287,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,749	102,496
減価償却費	30,427	30,414
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73	64
受取利息及び受取配当金	△1,410	△1,212
支払利息	441	389
投資事業組合運用損益（△は益）	△32	△135
持分法による投資損益（△は益）	18	△8
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,079	△19,187
投資有価証券評価損益（△は益）	1,346	509
関係会社株式売却損益（△は益）	△183	△1,566
新株予約権戻入益	△3	△2
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△93
減損損失	3,698	2,383
売上債権の増減額（△は増加）	△16,518	4,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,045	△475
仕入債務の増減額（△は減少）	4,584	△1,548
賞与引当金の増減額（△は減少）	653	762
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,349	△8,475
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	477	477
受注損失引当金の増減額（△は減少）	882	△632
差入保証金の増減額（△は増加）	922	980
営業貸付金の増減額（△は増加）	2,200	225
信用取引資産の増減額（△は増加）	△467	1,792
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△100	100
信用取引負債の増減額（△は減少）	658	△633
短期受入保証金の増減額（△は減少）	1,452	△60
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△118	△11
その他	3,829	5,376
小計	90,960	116,196
利息及び配当金の受取額	1,607	1,459
利息の支払額	△445	△350
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△35,772	△14,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,349	102,787

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,586	△1,904
定期預金の払戻による収入	2,518	1,734
有価証券の取得による支出	△2,006	△2,307
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△5,527	△4,975
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△19,973	△22,426
資産除去債務の履行による支出	△45	△6
投資有価証券の取得による支出	△15,262	△766
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,095	47,138
関係会社株式の取得による支出	△637	△727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,586	2,290
長期貸付金の回収による収入	－	400
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1	△7
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,826	18,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	404	△549
長期借入れによる収入	17,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△23,704	△4,853
社債の発行による収入	－	39,909
社債の償還による支出	△15,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△657	△517
自己株式の処分による収入	6,640	6,931
自己株式の取得による支出	△36,785	△171,058
配当金の支払額	△21,370	△19,597
非支配株主への配当金の支払額	△133	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,106	△139,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,519	△3,734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,102	△22,421
現金及び現金同等物の期首残高	158,303	123,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,200	※1 100,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社74社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

ＮＲＩネットコム㈱、ＮＲＩセキュアテクノロジーズ㈱、ＮＲＩデータｉテック㈱、ＮＲＩプロセスイノベーション㈱、ＮＲＩシステムテクノ㈱、㈱だいこう証券ビジネス、㈱ＤＳＢ情報システム、日本証券テクノロジー㈱、Nomura Research Institute Holdings America, Inc.、Brierley & Partners, Inc.、野村総合研究所(北京)有限公司、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited、Nomura Research Institute Australia Pty Ltd

当連結会計年度に、新規設立に伴い1社、株式取得に伴い日本証券テクノロジー㈱ほか3社を新たに連結の範囲に含めています。また、株式売却に伴い1社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社10社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ＩＴソリューションズ㈱、上海菱威深信息技術有限公司、㈱ウエルス・スクエア、ＫＤＤＩデジタルデザイン㈱

当連結会計年度に、共同出資により1社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、8社の決算日が12月31日、26社の決算日が6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社について、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物(信託建物を含む。)及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウエアについては、利用可能期間(原則5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、一部金融事業を営む連結子会社が、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(ＩＡＳＢ)及び米国財務会計基準審議会(ＦＡＳＢ)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(ＩＡＳＢにおいてはＩＦＲＳ第15号、ＦＡＳＢにおいてはTopic606)を公表しており、ＩＦＲＳ第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、ＩＦＲＳ第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、ＩＦＲＳ第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2021年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

（追加情報）

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、ＮＲＩグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2019年3月にＮＲＩグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後4年間にわたりＮＲＩグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、ＮＲＩグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度6,576百万円(1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1：3)考慮後：4,018千株)、当連結会計年度13,837百万円(8,232千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度17,500百万円、当連結会計年度12,943百万円です。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2019年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として109百万円、㈱日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として328百万円、それぞれ差し入れています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として70百万円、㈱日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として317百万円、それぞれ差し入れています。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	5,637	6,054

※3 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益等について一定の条件の財務制限条項が付されています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	―	2,648

※4 特別法上の準備金

前連結会計年度(2019年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

当連結会計年度(2020年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

5 訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
882	△632

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
貸倒引当金繰入額	△45	15
役員報酬	1,069	1,220
給料及び手当	30,506	32,522
賞与引当金繰入額	6,783	7,032
退職給付費用	2,533	2,907
福利厚生費	6,532	6,697
教育研修費	1,851	1,840
不動産賃借料	6,247	5,780
事務委託費	17,073	18,366
事務用品費	4,529	5,556
減価償却費	1,714	2,015
のれん償却額	3,931	3,164

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
3,665	4,310

※4 投資有価証券評価損

前連結会計年度及び当連結会計年度について、当社及び当社の連結子会社が保有する投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものです。

※5 減損損失

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

場　所	用　途	種　類	減損損失 （百万円）
北米	－	のれん	3,698

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるBrierley & Partners, Inc.の収益性が低下したことにより、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%（税引後）で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

場　所	用　途	種　類	減損損失 (百万円)
北米	―	のれん	1,424
北米	事業用資産	有形固定資産	959

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるCutter Associates, LLCののれん及びBrierley & Partners, Inc.の有形固定資産について、新型コロナウイルス感染症の影響による収益力の悪化懸念から減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%(税引後)で割り引いて算定しています。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58	△5,401
組替調整額	△7,810	△18,705
計	△7,752	△24,106
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	―
組替調整額	4	―
計	4	―
為替換算調整勘定		
当期発生額	△90	△6,415
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,340	△4,737
組替調整額	△790	△26
計	△4,130	△4,763
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△19	△60
税効果調整前合計	△11,988	△35,345
税効果額	3,655	8,898
その他の包括利益合計	△8,333	26,447

※7 その他の包括利益に係る税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△7,752	△24,106
税効果額	2,397	7,478
税効果調整後	△5,355	△16,627
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	4	―
税効果額	△1	―
税効果調整後	3	―
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△90	△6,415
税効果額	―	―
税効果調整後	△90	△6,415
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△4,130	△4,763
税効果額	1,259	1,420
税効果調整後	△2,871	△3,343
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△19	△60
税効果額	―	―
税効果調整後	△19	△60
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△11,988	△35,345
税効果額	3,655	8,898
税効果調整後	△8,333	△26,447

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ 前連結会計年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	251,000	260	－	251,260
計	251,000	260	－	251,260
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	12,844	6,884	1,566	18,162
計	12,844	6,884	1,566	18,162

（注）1. 自己株式数は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首1,115千株、当連結会計年度末1,339千株）を含んでいます。

2. 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。

3. 自己株式の増加は、2018年4月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得（市場買付け）による増加（5,544千株）、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による当社株式の取得（1,339千株）、単元未満株式の買取り（0千株）によるものです。

4. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付（451千株）、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による当社株式の売却（ＮＲＩグループ社員持株会への売却（1,115千株））によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	934
連結子会社	－	－	－	－	－	－	43
計		－	－	－	－	－	978

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月16日取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月25日取締役会	普通株式	10,605	45	2018年9月30日	2018年11月30日

（注）1. 配当金の総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額（2018年5月決議分50百万円、2018年10月決議分33百万円）を含んでいます。

2. 2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	10,549	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年5月31日

（注）配当金の総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額（60百万円）を含んでいます。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)2、3	251,260	503,331	114,591	640,000
計	251,260	503,331	114,591	640,000
自己株式				
普通株式 (注)1、4、5	18,162	143,846	118,211	43,797
計	18,162	143,846	118,211	43,797

(注)1. 自己株式数は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1：3)考慮後：4,018千株)、当連結会計年度末8,232千株)を含んでいます。

2. 発行済株式総数の増加は、2019年7月1日付株式分割(1：3)による増加(502,520千株)、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(811千株)によるものです。

3. 発行済株式総数の減少は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(114,591千株) によるものです。

4. 自己株式の増加は、2019年6月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(公開買付け)による増加(101,910千株)、2019年7月1日付株式分割(1：3)による増加(39,815千株)、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(2,119千株)、単元未満株式の買取り(1千株)によるものです。

5. 自己株式の減少は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(114,591千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(1,876千株)、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(ＮＲＩグループ社員持株会への売却(1,743千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	636
連結子会社	―	―	―	―	―	―	43
計		―	―	―	―	―	679

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	10,549	45	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年10月25日取締役会	普通株式	9,047	15	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 配当金の総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2019年5月決議分60百万円、2019年10月決議分138百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月15日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	10,275	利益剰余金	17	2020年3月31日	2020年6月2日

(注) 配当金の総額は、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(139百万円)を含んでいます。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	124,773	102,540
有価証券勘定	2,121	2,301
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,689	△1,761
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△2,004	△2,301
現金及び現金同等物	123,200	100,778

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)における事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ＩＴマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ＩＴソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のＩＴソリューションの提供を行っています。

(産業ＩＴソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のＩＴソリューションの提供を行っています。

(ＩＴ基盤サービス)

主に金融ＩＴソリューションセグメント及び産業ＩＴソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やＩＴ基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してＩＴ基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ＩＴソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	連結財務諸表計上額 ※2
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	34,839	252,367	180,882	33,153	501,243	－	501,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	642	2,794	2,697	94,623	100,757	△100,757	－
計	35,481	255,162	183,580	127,777	602,001	△100,757	501,243
セグメント利益	7,786	27,095	18,449	17,130	70,461	980	71,442
セグメント資産	20,816	163,572	115,830	72,178	372,398	239,793	612,192
その他の項目							
減価償却費	72	12,827	5,574	10,325	28,798	1,628	30,427
のれんの償却額	－	703	3,227	－	3,931	－	3,931
持分法適用会社への投資額	87	596	4,760	192	5,637	－	5,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58	14,488	5,144	5,266	24,958	1,318	26,276

※1：調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

(2) セグメント資産の調整額239,793百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産243,459百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,665百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

※3：2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。これにより、産業ＩＴソリューションセグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	連結財務諸表計上額 ※2
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス			
売上高							
外部顧客への売上高	38,572	273,571	178,490	38,239	528,873	―	528,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,040	3,366	2,947	100,593	107,946	△107,946	―
計	39,612	276,937	181,438	138,833	636,820	△107,946	528,873
セグメント利益	9,515	35,034	19,719	18,454	82,724	454	83,178
セグメント資産	23,644	165,157	115,158	69,795	373,755	159,395	533,151
その他の項目							
減価償却費	82	13,044	6,252	9,279	28,658	1,756	30,414
のれんの償却額	―	620	2,544	―	3,164	―	3,164
持分法適用会社への投資額	78	741	5,034	200	6,054	―	6,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	11,058	11,855	5,732	28,763	703	29,466

※1：調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

(2) セグメント資産の調整額159,395百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産164,040百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△4,645百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、これまで「コンサルティング」及び「産業ＩＴソリューション」に区分していたASG Group Limited及びその子会社を、全て「産業ＩＴソリューション」セグメントに変更しました。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

b．関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	90,816	15.0
開発・製品販売	150,467	8.9
運用サービス	244,273	1.3
商品販売	15,686	18.9
計	501,243	6.3

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域ごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

日本	オセアニア	北米	アジア・その他	計
448,162	35,858	9,738	7,484	501,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス㈱	60,579	12.1	△22.3	金融ＩＴソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	49,109	9.8	4.5	産業ＩＴソリューション 金融ＩＴソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	96,862	6.7
開発・製品販売	161,703	7.5
運用サービス	251,908	3.1
商品販売	18,399	17.3
計	528,873	5.5

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域ごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

日本	オセアニア	北米	アジア・その他	計
482,121	31,841	8,625	6,285	528,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス㈱	65,049	12.3	7.4	金融ＩＴソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	52,434	9.9	6.8	産業ＩＴソリューション 金融ＩＴソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
減損損失	－	－	3,698	－	3,698	－	3,698

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
減損損失	－	1,424	959	－	2,383	－	2,383

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
当期償却額	－	703	3,227	－	3,931	－	3,931
当期末残高	－	4,385	23,187	－	27,572	－	27,572

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
当期償却額	－	620	2,544	－	3,164	－	3,164
当期末残高	－	2,204	18,205	－	20,409	－	20,409

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
1年内	11,372	9,373
1年超	36,297	27,304
計	47,670	36,678

（関連当事者情報）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 29.6 間接 9.7	システム開発・製品販売及び運用サービス等の提供 役員の兼任等 無	システム開発・製品販売及び運用サービス等の提供	40,098	売掛金及び開発等未収収益	5,793

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 17.6 間接 11.2	システム開発・製品販売及び運用サービス等の提供 役員の兼任等 無	システム開発・製品販売及び運用サービス等の提供	43,716	売掛金及び開発等未収収益	5,485
							公開買付けによる自己株式の取得	159,966	―	―

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

3. 自己株式の取得金額については、市場価格に対してディスカウントした価格で決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金(百万円)	役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	嶋本 正	―	―	会長	(被所有) 直接 0.1	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	79	―	―
役員	此本 臣吾	―	―	社長	(被所有) 直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	62	―	―
役員	上野 歩	―	―	取締役	(被所有) 直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	127	―	―
役員	臼見 好生	―	―	取締役	(被所有) 直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	65	―	―

種類	氏名	所在地	資本金(百万円)	役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役　員	原田　豊	―	―	監査役	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	34	―	―
役　員	齊藤　春海	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	62	―	―
役　員	綿引　達也	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	42	―	―
役　員	滝本　雅樹	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	68	―	―
役　員	船倉　浩史	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	42	―	―
役　員	上田　肇	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	69	―	―
役　員	淵田　眞弘	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	47	―	―
役　員	横山　賢次	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	72	―	―
役　員	深美　泰男	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	34	―	―
役　員	西本　進	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	22	―	―

(注)1. 上記の取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株数に行使価額を乗じた金額を記載しています。なお、監査役のストック・オプションは、監査役就任前に付与されたものです。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金(百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役　　員	此本　臣吾	―	―	会長兼社長	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	99	―	―
役　　員	百瀬　裕規	―	―	副会長	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	24	―	―
役　　員	上野　歩	―	―	副社長	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	115	―	―
役　　員	深美　泰男	―	―	取締役	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	125	―	―
役　　員	嶋本　正	―	―	取締役	(被所有)直接 0.1	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	92	―	―
役　　員	臼見　好生	―	―	取締役	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	68	―	―
役　　員	原田　豊	―	―	監査役	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	33	―	―
役　　員	齊藤　春海	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	140	―	―
役　　員	綿引　達也	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	135	―	―
役　　員	滝本　雅樹	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	124	―	―
役　　員	船倉　浩史	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	135	―	―
役　　員	上田　肇	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	81	―	―
役　　員	村田　佳生	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	66	―	―
役　　員	横山　賢次	―	―	執行役員	(被所有)直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び金銭報酬債権の払込み(注)2	76	―	―

種類	氏名	所在地	資本金(百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役　　員	安齋　豪格	―	―	執行役員	(被所有) 直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	93	―	―
役　　員	西本　進	―	―	執行役員	(被所有) 直接 0.0	―	新株予約権の権利行使(注)1及び 金銭報酬債権の払込み(注)2	21	―	―

(注)1. 上記の取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株数に行使価額を乗じた金額を記載しています。なお、監査役のストック・オプションは、監査役就任前に付与されたものです。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	6,422	6,675
未払事業所税	136	143
未払事業税	656	1,218
退職給付に係る負債	10,569	10,769
減価償却費等	6,880	5,981
少額固定資産費	288	330
進行基準調整額	414	92
投資有価証券評価損等	2,704	2,843
税務上の繰越欠損金	2,867	3,002
連結会社間内部利益消去	774	867
オフィス再編費用	967	675
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	832	△21
その他	3,784	3,295
繰延税金資産小計	37,299	35,874
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△2,755	△2,833
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,064	△3,646
評価性引当額小計	△5,820	△6,479
繰延税金資産合計	31,478	29,395
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,727	△3,267
特別償却準備金	△29	△14
固定資産圧縮積立金	△367	△367
在外子会社の留保利益	△685	△754
退職給付に係る資産	△18,575	△19,461
その他	△3,362	△2,612
繰延税金負債合計	△33,747	△26,478
繰延税金資産(△負債)の純額（注1）	△2,269	2,916

（注）繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	3,658	4,777
固定負債－繰延税金負債	△5,928	△1,860

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ※1	288	342	331	―	1,414	489	2,867
評価性引当額	△177	△342	△331	―	△1,414	△489	△2,755
繰延税金資産	111	―	―	―	―	―	※2　111

※1： 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2： 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ※1	342	331	―	1,414	104	810	3,002
評価性引当額	△229	△331	―	△1,414	△104	△752	△2,833
繰延税金資産	112	―	―	―	―	57	※2　169

※1： 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2： 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6	―
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	―
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	0.3	―
税務上の繰越欠損金等	△1.2	―
のれんの償却額	1.6	―
減損損失	1.5	―
その他	△0.4	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	―

(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	124,773	124,773	－
(2) 売掛金	88,101	88,101	－
(3) 開発等未収収益	44,010	44,010	－
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式	79,286	79,286	－
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	－
(6) 信用取引資産	7,412	7,412	－
(7) 短期差入保証金	3,504	3,504	－
資産計	348,812	348,812	－
(1) 買掛金	27,698	27,698	－
(2) 短期借入金	6,345	6,345	－
(3) 信用取引負債	1,672	1,672	－
(4) 短期受入保証金	5,992	5,992	－
(5) 社債	33,931	34,296	365
(6) 長期借入金 ※	17,893	17,893	－
負債計	93,534	93,899	365

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,679百万円を含めています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	102,540	102,540	－
(2) 売掛金	90,569	90,569	－
(3) 開発等未収収益	39,996	39,996	－
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式	27,426	27,426	－
(5) 営業貸付金	1,500	1,500	－
(6) 信用取引資産	5,620	5,620	－
(7) 短期差入保証金	3,404	3,404	－
資産計	271,056	271,056	－
(1) 買掛金	25,612	25,612	－
(2) 短期借入金	6,659	6,659	－
(3) 信用取引負債	1,038	1,038	－
(4) 短期受入保証金	5,932	5,932	－
(5) 社債	73,310	73,036	△274
(6) 長期借入金 ※	23,009	23,021	12
負債計	135,562	135,300	△261

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金5,133百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等 ※1	7,895	8,561
投資事業組合等への出資金 ※2	781	881

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,637百万円、当連結会計年度において6,054百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	124,773	―	―	―
売掛金	88,009	91	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	―	4	1,000	―
社債	3,000	23,800	―	―
営業貸付金	1,725	―	―	―
信用取引資産	7,412	―	―	―
短期差入保証金	3,504	―	―	―
計	228,424	23,895	1,000	―

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	102,540	―	―	―
売掛金	90,550	19		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	―	4	―	―
社債	2,300	―	―	―
営業貸付金	1,500	―	―	―
信用取引資産	5,620	―	―	―
短期差入保証金	3,404	―	―	―
計	205,914	23	―	―

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	―	―	―	3,931	―	30,000
長期借入金 ※	4,679	4,681	4,524	4,006	―	―
計	4,679	4,681	4,524	7,938	―	30,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたＮＲＩグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	―	―	28,310	―	―	45,000
長期借入金 ※	5,133	15,004	2,872	―	―	―
計	5,133	15,004	31,182	―	―	45,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたＮＲＩグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,017	11,129	37,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,030	1,027	3
	社債	8,519	8,500	19
	(3) その他	774	719	54
	小計	59,342	21,376	37,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,542	4,778	△235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	18,303	18,329	△25
	(3) その他	132	132	－
	小計	22,982	23,244	△261
計		82,325	44,620	37,704

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,351	9,552	13,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	0
	社債	－	－	－
	(3) その他	781	720	60
	小計	24,137	10,276	13,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,266	4,383	△117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	2,301	2,302	△0
	(3) その他	108	108	－
	小計	6,676	6,794	△117
計		30,813	17,071	13,742

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	9,897	9,075	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
計	9,897	9,075	―

当連結会計年度(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	21,054	19,198	11
(2) 債券	24,821	―	―
(3) その他	―	―	―
計	45,875	19,198	11

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券1,328百万円(その他有価証券で時価のある株式1,265百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式63百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券497百万円(その他有価証券で時価のある株式381百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式116百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
退職給付債務の期首残高	129,230	141,642
勤務費用	7,070	7,680
利息費用	1,085	936
数理計算上の差異の発生額	6,210	1,349
退職給付の支払額	△2,310	△2,731
企業結合に伴う増減額	－	2,750
その他	354	404
退職給付債務の期末残高	141,642	152,031

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
年金資産の期首残高	179,268	195,422
期待運用収益	2,695	2,947
数理計算上の差異の発生額	2,870	△3,387
事業主からの拠出額	12,090	13,154
退職給付の支払額	△1,502	△1,841
企業結合に伴う増減額	－	1,752
年金資産の期末残高	195,422	208,048

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	138,579	148,361
年金資産	△195,422	△208,048
	△56,843	△59,686
非積立型制度の退職給付債務	3,063	3,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△53,780	△56,016

退職給付に係る負債	6,270	7,583
退職給付に係る資産	△60,050	△63,599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△53,780	△56,016

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	7,070	7,680
利息費用	1,085	936
期待運用収益	△2,695	△2,947
数理計算上の差異の費用処理額	△444	319
過去勤務費用の費用処理額	△345	△345
その他	206	295
確定給付制度に係る退職給付費用	4,876	5,939

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	△3,785	△4,418
過去勤務費用	△345	△345
計	△4,130	△4,763

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	482	△3,935
未認識過去勤務費用	2,452	2,106
計	2,934	△1,828

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	20.7%	21.9%
債券	58.6%	56.2%
短期金融資産	5.1%	3.4%
その他	15.6%	18.4%
計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度14.8%、当連結会計年度10.7%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.7% (加重平均値)	0.6% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,263百万円、当連結会計年度4,217百万円です。

（ストック・オプション等関係）

Ⅰ．当社

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
売上原価	207	83
販売費及び一般管理費	171	71

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
新株予約権戻入益	3	2

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第18回新株予約権	第20回新株予約権	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 465,850株	普通株式 1,397,550株	普通株式 1,470,150株
付与日	2012年7月13日	2013年7月12日	2014年8月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2015年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(2016年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(2017年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2012年7月 1日 至 2015年6月30日	自 2013年7月 1日 至 2016年6月30日	自 2014年7月 1日 至 2017年6月30日
権利行使期間	自 2015年7月 1日 至 2019年6月30日	自 2016年7月 1日 至 2020年6月30日	自 2017年7月 1日 至 2021年6月30日

	第24回新株予約権	第26回新株予約権	第28回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 40人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 44人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 47人 当社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,606,275株	普通株式 1,683,330株	普通株式 1,708,500株
付与日	2015年7月9日	2016年7月6日	2017年7月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2018年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。
対象勤務期間	自 2015年7月 1日 至 2018年6月30日	自 2016年7月 1日 至 2019年6月30日	自 2017年7月 1日 至 2020年6月30日
権利行使期間	自 2018年7月 1日 至 2022年6月30日	自 2019年7月 1日 至 2023年6月30日	自 2020年7月 1日 至 2024年6月30日

	第29回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 48人 当社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 134,700株
付与日	2017年7月12日
権利確定条件	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。
対象勤務期間	自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日
権利行使期間	自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日

(注) 当社は2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、「株式の種類別のストック・オプションの数」は当該分割後の株式数に換算して記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権	第26回 新株予約権	第28回 新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	－	－	－	－	1,683,330	1,708,500
付与	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	1,683,330	－
未確定残	－	－	－	－	－	1,708,500
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	15,125	301,290	633,435	1,227,666	－	－
権利確定					1,683,330	－
権利行使	8,470	263,175	370,260	697,686	803,880	－
失効	6,655	－	－	－	－	－
未行使残	－	38,115	263,175	529,980	879,450	－

	第29回 新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	21,000
権利確定	
権利行使	21,000
失効	－
未行使残	－

(注)1. 2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上表は当該分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定した値を記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)。

2. 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

（単位：円）

	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権	第26回 新株予約権	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
権利行使価格	1,460	943	919	1,404	1,221	1,526	1
行使時平均株価	5,080	2,131	2,012	2,047	2,204	―	5,288
付与日における公正な評価単価	340	237	161	185	135	237	4,227

（注）2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」は当該分割後の株式数で換算した額を、「行使時平均株価」は当該分割が期首に行われたものと仮定して算定した額を、記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

Ⅱ．連結子会社（㈱だいこう証券ビジネス）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した㈱だいこう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社取締役 4人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,600株	同社普通株式 11,300株	同社普通株式 18,100株
付与日	2011年8月1日	2012年8月1日	2013年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年8月 1日 至 2041年7月31日	自 2012年8月 1日 至 2042年7月31日	自 2013年8月 1日 至 2043年7月31日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社子会社取締役 5人	同社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 25,900株	同社普通株式 16,700株	同社普通株式 11,300株
付与日	2014年8月1日	2014年8月1日	2015年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日	自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 5人	同社取締役 4人	同社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,300株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 11,700株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2016年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	―	―	―	―	―	―	―
付与	―	―	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―	―	―	―
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	2,100	2,800	3,000	4,800	13,400	5,900	9,900
権利確定	―	―	―	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―	―	―	―
失効	―	―	―	―	―	―	―
未行使残	2,100	2,800	3,000	4,800	13,400	5,900	9,900

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	―	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	―	―
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	17,200	11,700
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	17,200	11,700

② 単価情報

（単位：円）

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	―	―	―	―	―	―	―
付与日における公正な評価単価	229	240	573	606	606	953	953

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	―	―
付与日における公正な評価単価	504	504

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	587円71銭	455円10銭
1株当たり当期純利益金額	72円11銭	109円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円94銭	109円07銭

(注)1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	425,032	287,153
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	14,053	15,821
（うち新株予約権）	(978)	(679)
（うち非支配株主持分）	(13,075)	(15,141)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	410,978	271,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数（千株）※	699,293	596,202

※：1株当たり純資産額の算定上、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1：3)考慮後：4,018千株)、当連結会計年度末8,232千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	50,931	69,276
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	50,931	69,276
普通株式の期中平均株式数（千株）※	706,310	633,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△1	△1
（うち関係会社の潜在株式による調整額）	(△1)	(△1)
普通株式増加数（千株）	1,659	1,642
（うち新株予約権）	(1,659)	(1,642)

※：1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度720千株(2019年7月1日付株式分割(1：3)考慮後：2,161千株)、当連結会計年度8,993千株)。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltdが、Australian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、子会社化するための手続きを開始することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	：Australian Investment Exchange Limited	
事業の内容	：証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス	
規模	：資本金	32,591千豪ドル（ 2,157百万円）
(2019年6月期)	連結純資産	65,771千豪ドル（ 4,354百万円）
	連結総資産	273,564千豪ドル（18,112百万円）
	連結売上高	61,813千豪ドル（ 4,092百万円）

(注) ( )内の円貨額は2020年3月31日の為替レートで換算しています。

(2) 企業結合を行う主な理由

金融ＩＴソリューションセグメントにおけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度(※)の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

(※)豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

(3) 企業結合日

2021年6月まで(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Nomura Research Institute Australia Pty Ltdが被取得企業の議決権の全てを取得する予定であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は85百万豪ドル(5,627百万円)(※)であり、対価は現金です。

(※) 契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。なお、( )内の円貨額は2020年3月31日の為替レートで換算しています。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　400百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（上場子会社株式に対する公開買付けの開始）

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社だいこう証券ビジネス（株式会社東京証券取引所　市場第一部上場、2020年3月31日現在当社所有割合51.78%、以下「対象者」という。）の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議しました。

1. 対象者の名称、事業の内容及び規模

名称　　：株式会社だいこう証券ビジネス
事業の内容　　：バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業
規模　　：資本金 8,932百万円

2. 本公開買付けの目的

金融業界の事業環境が大きく変化している中、幅広い顧客を獲得し、当社が提供する共同利用型ＩＴソリューションサービスと対象者によるＢＰＯサービスを一体的に提供する「金融プラットフォーム」の構築を迅速かつ機動性をもって実現するために、対象者を当社の完全子会社とする。

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2020年4月30日（木曜日）から2020年6月15日（月曜日）

(2) 買付け等の価格

普通株式　　1株につき金920円
新株予約権　1個につき金91,900円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数　　12,116,752株
買付予定数の下限　　3,740,136株
買付予定数の上限　　―株

(4) 買付け等による所有割合の異動

買付け等前の当社所有割合　　51.78%
買付け等後の当社所有割合　100.00%

(5) 買付代金

11,147,411,840円（注3）

(6) 決済の開始日

2020年6月22日（月曜日）

（注）1. 所有割合は、2020年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（25,657,400株）に、提出日現在において行使期間中である新株予約権として、2019年3月31日現在の第10回新株予約権数（21個）、第11回新株予約権数（28個）、第12回新株予約権数（30個）、第13回新株予約権数（48個）、第14回新株予約権数（134個）、第15回新株予約権数（59個）、第16回新株予約権数（99個）、第17回新株予約権数（172個）及び第18回新株予約権数（117個）のそれぞれの目的となる対象者普通株式数（合計70,800株）を加えた対象者普通株式数（25,728,200株）から、2020年3月31日現在の対象者が所有する自己株式数（598,384株）を控除した対象者普通株式数（25,129,816株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しています。）。

2. 本公開買付けにおいて、本公開買付けに応じて応募された株券等の総数が買付予定数の下限を満たさない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社は、本公開買付けにおいて対象者を完全子会社化することを企図していますので、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

3. 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数12,116,752株に本公開買付価格920円を乗じた金額を記載しています。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	20,547	12.3
金融ＩＴソリューション	200,976	4.8
産業ＩＴソリューション	130,240	△1.6
ＩＴ基盤サービス	91,621	7.2
小　計	443,385	3.6
調整額	△106,188	―
計	337,197	3.0

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	150,635	46.0	161,305	47.8	7.1
うち、中国企業への外注実績	23,213	15.4	28,514	17.7	22.8

② 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	39,352	14.7	4,339	21.9
金融ＩＴソリューション	284,089	6.9	165,449	6.8
産業ＩＴソリューション	176,867	△4.2	98,949	△1.6
ＩＴ基盤サービス	40,671	21.5	17,041	16.6
計	540,980	4.4	285,779	4.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

a. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	38,572	10.7
金融ＩＴソリューション	273,571	8.4
産業ＩＴソリューション	178,490	△1.3
ＩＴ基盤サービス	38,239	15.3
計	528,873	5.5

b. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	60,579	12.1	65,049	12.3	7.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	49,109	9.8	52,434	9.9	6.8

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めています。

c. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	96,862	6.7
開発・製品販売	161,703	7.5
運用サービス	251,908	3.1
商品販売	18,399	17.3
計	528,873	5.5

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況　　2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	1,221	[130]
金融ＩＴソリューション	5,149	[1,906]
産業ＩＴソリューション	3,954	[974]
ＩＴ基盤サービス	2,235	[792]
全社(共通)	719	[69]
計	13,278	[3,871]

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の391人は含まれていません。
2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況　　2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,353 [1,830]	40.4	14.2	12,352

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の1,127人は含まれていません。
2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況　　2020年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者試験	
ＩＴストラテジスト	374
システムアーキテクト	990
プロジェクトマネージャ	943
ネットワークスペシャリスト	1,000
データベーススペシャリスト	924
エンベデッドシステムスペシャリスト	55
情報セキュリティスペシャリスト	1,163
ＩＴサービスマネージャ	433
システム監査技術者	363
情報処理安全確保支援士試験	375
証券アナリスト	246

(注)1. 情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。